事務事業ID 1218

平成 27 年度 **事務事業マネジメントシート** 平成 27 年 6 月 1 日作成

事務事業名		県営漁港整備事業(負担金)			~	実施計画登載事業		V		合	併建設	計画:	登載事	業
	政策名				事業期間					予算科目				
政									会	計	款	項	目	事業
政策体	施策名			単年度のみ										
系	基本事業名 0 2 流行力と潤いのある漁港・漁村づくり					単年度繰返 (開始 平成13	年度	·~)						
	根拠法令	地方財政法						01	06	03	03	27		
	部課名	農林水産部 水産課		期間限定複数年度										
所		鈴木 満広	1 [【計画期間】										
厚		漁港漁村係	電話	27-3111		年度 ~		年	度					
		熊谷 秀平	内線	378		《全体計画欄の総投入』	を言	乙						
		具体的なやり方、手順、訓			4	全体	計画	(×	期間限	定複数	年度の	み)		
・都道府県の行う土木その他の建設事業でその区域内の市町村を利するものについ										国庫	支出金	È		
		限度において、当該市町村に			総		財	那道 R	守県支出3	金				
		ミ第27条第1項)この法律に基 喜来、綾里)整備事業費の一			り、帰	宮黒港(大船渡、門の		事	源一内	地	方債			
		oの事業予定の文書受け、負					_		訳	そ	の他			
		巻整備等に要する経費の負担			量	貝	ם רו		設財源					
									事美	(費	計 (A)			0
								人	正規	銭員	従事人	数		
					件	延	ヾ業	務時間						
				~ 費		人	人件費計(B)				0			
								 -	ータルコ	コスト	-(A)+(B)		0

1 現状抑握の部(DO)

1 現状把握の部(DO)						
(1) 事務事業の目的と指標						
① 手段(主な活動)		(5	活動指標	(事務事業の活動量を表	長す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動)				名称		単位
震災により当面は災害復旧事業を優先することから、負担金は大船渡魚市場整備に		_	目出海洪丰	備事業負担金		千円
伴う県営漁港整備に関する部分のみ支出した。	1	,	県呂偲港	加 事業負担金		十円
	H-/					
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	1	1				
震災により当面は災害復旧事業を優先することから、負担金は大船渡魚市場整備に		-				
伴う県営漁港整備に関する部分のみ該当する。		ر.				
		6	対象指標	(対象の大きさを表す指	標)	I.
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	1			名称		単位
•県営漁港	١.	4	事業実施県	学 海 洪 米		笛所
・漁港利用者及び各漁港登録漁船	1	1,7	争来夫肔乐	呂庶倭奴		固別
	1 /	1	- 漁協組合員	(用学选进)		1
		+		(県呂偲徳)		人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		_	登録漁船数	(目尚海洪)		隻
・整備区域が拡大する。	1	7	企 軟傷而数	(宗呂侃僧)		支
・漁業者の作業の効率化及び就労環境の改善が図られる。	1	→ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)				
	- √	\		名称		単位
	'	ш	目出海洪神	備事業実施率		%
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)	1	י	异 昌 偶 色 登	加尹未天旭平		70
漁港機能が充実する。	1	2				
	$ \rangle$	1				
	\	\ \				
	'	\^	•			
(2) 総事業費・指標等の推移						
年度 23年度 (実績) 24年度 (実績)	2	25年	度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)
単位		•			1.22 (14.100)	
財工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工	+					

心,心子不及 追从 () 正方												
						年度 単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度(目標)	28年度(目標)
		₁₊ 国庫支出金			千 円							
投	+	財 福庫文田並 都道府県支出金 地方債		千 円								
	事業			也方債		千 円	600	60,700	81,000	388,800		
	業費	訴	3 3	その他		千 円						
	貝	一般知识		千円	36,481	6,809	9,000	43,200				
量		事業費計(A)		千円	37,081	67,509	90,000	432,000	0	0		
里	人	正規職員従事人数				人	1	1	1	1		
	件	延べ業務時間				時間	20	20	20	20		
	費	人件費計 (B)		千円	80	80	80	80	0	0		
			ŀ	ータルコスト(A)+(B))	千 円	37,161	67,589	90,080	432,080	0	0
		ア			千円	37,081	67,509	90,000	432,000			
			⑤活動指標 イ									
		ウ										
					カ	箇所	1	1	1	1		
		⑥対象指標 キ ク			人	1,655	1,655	1,375	1,375			
					隻	1,465	1,465	1,040	1,040			
		サ ⑦成果指標 シ			サ	%	被災未把握	被災未把握	被災未把握	被災未把握		
		ス										

事務事業ID

1218

県営漁港整備事業(負担金) 事務事業名

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

地方財政法により、県営事業が行われる場合、市も事業費の一部を負担することになっていることから、この事業が開始された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか?

漁業就業者の高齢化が進み、新規参入者が少なく、漁港利用者数が減少気味である。

東日本大震災によりすべての漁港が被災したことから、県では災害復旧事業を優先して実施する予定であり、当面、本事業の対象となるのは、大船渡魚 市場整備に関連する大船渡漁港整備への負担金のみと想定される。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 特になし。

評価の部(SEE)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 政策体系との整合性

見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒【理由】

結びついている

本事業を実施することにより、漁港機能が充実し、漁業就労環境の改善と漁業資源の安定供給が図られ、地域水 産業が活性化につながる。

⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映

⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映

的 ② 公共関与の妥当性

目

妥

当

性

評 価

有

効

性

評 価

婡

性

評

価

可能性

⇒【理由】 ラ 見直し余地がある ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 V ⇒【理由】▽ 妥当である

なぜこの事業を当市が行わなければ ならないのか?税金を投入して、達 成する目的か?

この事務事業の目的は当市の政策体

系に結びつくか?意図することが結 果に結びついているか?

> 漁港整備は公共事業であり、行政が実施すべき事業である。また、制度上、県営漁港の整備をする場合は、事業 費の一部として、市も負担金を支出しなければならない。

③ 対象・意図の妥当性

見直し余地がある ⇒【理由】ラ ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ⇒【理由】ラ 適切である

対象を限定・追加すべきか?意図を

限定・拡充すべきか?

対象、意図とも適切であり、見直しの余地はない。

④ 成果の向上余地

⇒【理由】 ラ 向上余地がある ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 向上余地がない ⇒【理由】 5

成果を向上させる余地はあるか?成 果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が 期待できないのか?

国・県の事業費が増大されることに伴い、市の負担金も増額すれば、市内の県営漁港の整備率は上がるが、現 在国・県とも財政的に厳しい状況にある。

⑤ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【理由】 影響有 ⇒【その内容】

制度上、市が負担金を支出しなければ事業が実施できず、県営漁港整備が進まず、漁港整備が滞り、漁業経営 の安定化が図られない。

事務事業を廃止・休止した場合の影 響の有無とその内容は?

⑥ 類似事業との統廃合・連携の □ 他に手段がある ⊃ (具体的な手段,事務事業)

目的を達成するには, この事務事業 以外他に方法はないか?類似事業と の統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上

統廃合・連携ができる ⇒【理由】 → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 う

本事業は地方財政法による県営事業への市の負担金であり、類似の事業がない。

⑦ 事業費の削減余地

が期待できるか?

▼ 他に手段がない ⇒【理由】 🚅

削減余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 削減余地がない ⇒【理由】"

成果を下げずに事業費を削減できな いか? (仕様や工法の適正化、住民 の協力など)

制度上定められた負担金であり、事業費を下げれば県営事業の進捗が図られないことから、削減の余地はない。

性 ⑧ 人件費(延べ業務時間)の削 評 減余地 価

⇒【理由】▽ ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 削減余地がある 削減余地がない ⇒【理由】つ

やり方を工夫して延べ業務時間を削 減できないか?成果を下げずにより 正職員以外の職員や委託でできない か? (アウトソーシングなど)

業務に要する時間がそれ程多くないことから、これ以上の削減余地はない。

⑨ 受益機会・費用負担の適正 公 化余地 4

見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ▽ 公平・公正である ⇒【理由】

事業の内容が一部の受益者に偏って いて不公平ではないか?受益者負担 が公平・公正になっているか?

漁港施設は、主として漁業者が利用しているが、多面的な機能を有し、広く一般市民も利用する公共的な施設で あることから、受益者負担にはなじまないものである。

(大船渡市)

事務事業ID 1218	事務事業名 <mark>県営漁港整備事</mark>	事業(負担金)	
3 評価結果の総括と今後の方向			
(1) 1次評価者としての評価結果	(2枚目と整合を図ること)	(2)全体総括(振り返り、反省)	<mark>点)</mark> 漁港に集中投資され、県営漁港(大船渡、
① 目的妥当性	適切 □ 見直し余地あり	根白、崎浜、越喜来、綾里)の	
② 有効性	適切 □ 見直し余地あり	備完了。	
③ 効率性 ✓	適切 □ 見直し余地あり	□ 및日本大震災により、平成20 □ 港整備のみの負担金の徴収と	6年度は魚市場整備に関連する大船渡漁 なった。
④ 公平性	適切 □ 見直し余地あり	<u> </u>	
(3) 次年度の方向性(改革改善案	ミ)・・・複数選択可(ただし、廃止	・休止・現状維持は重複不可)	(4) 改革・改善による期待成果
	的再設定	▼ 現状維持 公平性改善)	左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)
		優先させることとし、当面事業は休止予 み該当する可能性がある。	コスト 削減 維持 増加 成 推 果 低 下 × ×
 (5) 改革改善を実現する上で解決	ママングラ はいま はいま とっぱい はい	特記事項等	
4 事務事業の2次評価結果	2次	<u>(職 名) ※原則として施策の主</u> 評価者 農林水産部水産課	
(1) 1次評価結果の客観性と出来	具合		
□ 客観性を欠いており評価 □ 一部に客観性を欠いた。	へ がある る 面を行った後に総合的に判断し 面が偏っている(事務事業の問是	題点、課題が認識されてない)	
(2) 2次評価者としての評価結果		(3) 評価結果の根拠と理由	
① 目的妥当性	適切 □ 見直し余地あり	大船渡漁港において、県予 の進捗が図られている。	算を集中的に投入し、新魚市場建設事業
② 有効性 ✓	適切 □ 見直し余地あり	_	
③ 効率性 ✓	適切 □ 見直し余地あり		
	適切 □ 見直し余地あり		
(4) 次年度の方向性(改革改善案	ミ)・・・複数選択可(ただ) 廃止	— ┃ ・・休止・現状維持け重複不可)	(5) 改革・改善による期待成果
□ 廃止 □ 休止 □ 目に 事業のやり方改善 (□ 有: (上記方向性に対する具体的な	的再設定 事業統合・連携 効性改善 効率性改善 な内容)	▼ 現状維持 □ 公平性改善) ごあるが、大船渡魚市場整備に伴う施設	左記(4)により期待できる成果について該当欄に「「・」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「〇」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 成 維 果 持 低 下
5 最終評価結果			
(1) 行政経営推進会議等での指	商事項		